

平成 29 年 10 月 27 日



各 位

大阪市北区小松原町 2 番 4 号大阪富国生命ビル
会 社 名 日本駐車場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一久
(コード番号：2353 東証市場第一部)
問 合 せ 先 取締役財務経理本部長 小野 大三郎
電 話 番 号 03-3218-1904

第 26 期 定時株主総会における議決権行使の結果に関するお知らせ

平成 29 年 10 月 26 日に開催いたしました第 26 期定時株主総会における議決権行使の結果は、下記のとおりとなりましたのでお知らせいたします。なお、全ての議案は、事前の議決権行使及び当日ご出席の株主様の多数の賛成により、原案どおり承認されました。

記

1. 株主総会が開催された年月日 平成 29 年 10 月 26 日

2. 決議事項の内容

第 1 号議案 剰余金の処分の件

① 配当財産の種類 金銭

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 3 円 75 銭、配当総額 1,264,316,100 円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成 29 年 10 月 27 日

第 2 号議案 取締役 12 名選任の件

取締役として、巽一久、川村憲司、松尾秀昭、岩本竜二郎、石原毅、小野大三郎、岩本大二郎、渥美謙介、川島敦、長洲謙一、丸尾秀及び藤井英介の 12 名を選任する。

第 3 号議案 ストック・オプションとしての新株予約権発行の件

当社の取締役及び従業員並びに当社の関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任する。

3. 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

総議決権個数 : 3,371,419 個

議決権行使個数 : 2,197,148 個

決議事項	事前行使の状況				当日出席を含めた賛成		決議の結果	
	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	無効	個数	賛成率		
第1号議案 剰余金の処分の件	896,245	5,152	0	47	2,174,650	98.98%	可決	
第2号議案 取締役12名 選任の件	巽 一久	860,153	40,984	0	307	2,138,558	97.33%	可決
	川村 憲司	886,074	15,063	0	307	2,164,479	98.51%	可決
	松尾 秀昭	886,082	15,055	0	307	2,164,487	98.51%	可決
	岩本 竜二郎	886,145	14,992	0	307	2,164,550	98.52%	可決
	石原 毅	885,945	15,192	0	307	2,164,350	98.51%	可決
	小野 大三郎	886,022	15,115	0	307	2,164,427	98.51%	可決
	岩本 大二郎	886,081	15,056	0	307	2,164,486	98.51%	可決
	渥美 謙介	885,752	15,385	0	307	2,164,157	98.50%	可決
	川島 敦	878,882	22,255	0	307	2,157,287	98.19%	可決
	長洲 謙一	879,879	21,258	0	307	2,158,284	98.23%	可決
	丸尾 秀	859,129	42,008	0	307	2,137,534	97.29%	可決
藤井 英介	879,623	21,514	0	307	2,158,028	98.22%	可決	
第3号議案 ストック・オプションとしての 新株予約権発行の件	838,866	60,526	0	42	2,117,271	96.36%	可決	

注1. 各議案の可決要件は以下のとおりであります。

第1号議案

出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成。

第2号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成。

第3号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成。

注2. 「当日出席を含めた賛成」の個数は、「本株主総会前日までの事前行使による賛成」の個数と「当日出席の一部の株主から各議案に関して確認できた賛成」の個数を合計したものであります。

注3. 賛成率は、「当日出席を含めた議決権行使総数」に対する「当日出席を含めた賛成」の個数の比率であります。
なお、小数点第3位以下を切り捨てております。

4. 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会の前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主による各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日に出席した株主の議決権の数の一部を集計しておりません。

以上